株式の状況

（平成27年3月31日現在）

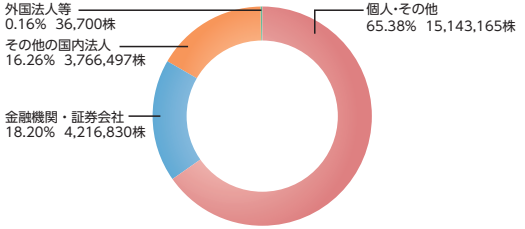
発行可能株式総数	88,000,000株
発行済株式の総数	23,163,192株
株主数	1,933名

大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
	千株	%
フィンテック投資事業有限責任組合第18号	2,352	10.2
日本証券金融株式会社	1,364	5.9
遠藤 窮	1,005	4.3
松井証券株式会社	868	3.7
株式会社ＳＢＩ証券	847	3.7
小川 敏男	800	3.5
若山 健彦	370	1.6
遠藤 澄江	350	1.5
株式会社フリーダムキャピタル	350	1.5
恒﨑 賢仁	339	1.5

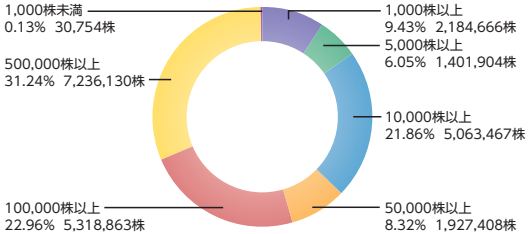
（注）持株比率は自己株式（10,367株）を控除して計算しております。

●所有者別分布状況



自己株式（10,367株）はその他の国内法人に含む

●所有株式数別分布状況



自己株式（10,367株）は10,000株以上に含む

主要な営業所および工場

（平成27年7月1日現在）

本社		（神奈川県横浜市）
カンパニー	ミナトデバイスカンパニー	（神奈川県横浜市）
	ミナトTSSカンパニー	（神奈川県横浜市）
	ミナトSIカンパニー(株式会社イーアイティー)	（東京都文京区）
工場	本社工場	（神奈川県横浜市）
営業所	大阪営業所	（大阪府大阪市）
	福岡営業所	（福岡県福岡市）
	ミナトTSSカンパニー東京営業グループ事務所	（東京都文京区）
	名古屋オフィス	（愛知県名古屋市）
	上海連絡事務所	（中国上海市）
	東莞連絡事務所	（中国東莞市）
	バンコク連絡事務所	（タイ バンコク）

（注）1. 平成26年9月19日付をもって中国東莞連絡事務所を新設いたしました。
2. 平成26年10月1日付をもってミナトTSSカンパニー（旧タッチパネルサイネージソリューション事業部）東京営業グループ事務所を新設いたしました。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
株主確定基準日	① 定時株主総会・期末配当 3月31日 ② 中間配当 9月30日 その他必要がある場合には、あらかじめ公告して基準日を定めます。
公告方法	電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 公告掲載URL http://www.minato.co.jp
上場証券取引所	東京証券取引所 JASDAQ（スタンダード）
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先 お問合わせ先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 TEL. 0120-782-031（フリーダイヤル）
株式に関する手続	① 証券会社に口座をお持ちの場合 お取引の証券会社にお申し出ください。 ② 特別口座の場合 （郵便物送付先・お問合わせ先） 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL. 0120-288-324（フリーダイヤル） （お取扱店） みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほ証券株式会社 本店、全国各支店および営業所 （注）株主名簿管理人とはお問合わせ先および住所変更等のお届出先が異なりますのでご留意ください。

ミナトホールディングス株式会社
〒224-0026 横浜市都筑区南山田町4105番地
電話 045 (591) 5611（代表）

UD FONT

FSC ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C013080

VEGETABLE OIL INK

JASDAQ
証券コード:6862

株主・投資家の皆様へ

第59期 年次報告書

平成26年4月1日≫平成27年3月31日

MINATO
ミナトホールディングス株式会社

株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。

ここに第59期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の事業概況をご報告するにあたりまして一言ご挨拶申しあげます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減、急激な円安による輸入コストの上昇などの影響がみられたものの、政府等による積極的な金融政策をはじめとする経済政策の継続により、企業収益や雇用情勢に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調を維持いたしました。

このような状況のもと、当社におきましては、既存のデバイス関連事業では上海連絡事務所に加え、平成26年9月に中国広東省東莞市へ新たに連絡事務所を開設し、また、タッチパネル関連事業では大型、中型タッチパネル市場で、新規顧客開拓など収益の拡大に積極的に取り組んでまいりました。

また平成26年4月8日付で株式会社イーアイティーを完全子会社化し、システム開発関連事業を当社グループに取り込み、また、平成26年10月からは環境エレクトロニクス事業を開始いたしました。

当連結会計年度におきましては、システム開発関連事業は技術者採用難により売上がやや減少しましたが、デバイス関連事業、タッチパネル関連事業におきましては、既存顧客に対する販売がやや低調に推移いたしましたが、国内事業環境の好転に伴い新規顧客開拓は着実に進んでおります。

なお、タッチパネル関連事業において、棚卸資産の再評価を行った結果、29百万円の評価損を計上し、また、売上債権に対して貸倒引当金を21百万円個別引当いたしました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高2,278百万円、営業損失71百万円、経常損失90百万円となりました。また、投資有価証券を売却したことによる投資有価証券売却益10百万円および役員退職慰労金制度の廃止に伴う役員退職慰労引当金戻入額15百万円を特別利益に計上しましたが、投資有価証券評価損27百万円および減損損失11百万円等の特別損失を計上したこと等により、当期純損失110百万円となりました。

今後の事業展開といたしましては、デバイス関連事業においてオートモーティブ関連を中心とした国内新市場の開拓、および中国やASEAN地域での海外売上高の拡大を推進してまいります。また、タッチパネル関連事業では、タッチパネルのほかデジタルサイネージ事業に取り組み、豊富なラインアップを取りそろえて、多様な顧客ニーズにお応えし、さらに株式会社イーアイティーにおいては、システム開発関連事業の強化を図り、業績の拡大を進めてまいります。

今期は社名をミナトホールディングス株式会社に変更し、新しいグループ体制のもとで各カンパニーが主体的に事業の拡大推進とともに、徹底した原価低減、経費削減などによる経営の効率化を推進し、連結業績予想として売上高2,342百万円、営業利益17百万円、当期純利益8百万円の黒字化を果たす所存でございますので、なお一層のご支援とご協力を賜りますようよろしくお願い申しあげます。

代表取締役社長
若山　健彦

業績の概況

デバイス関連事業部門

売上高　600百万円

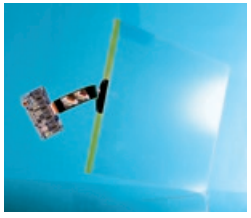
当連結会計年度は、産業機器メーカーに納入したオートハンドラ関連の設備増設に伴うリピート受注製品およびそれらに伴う変換アダプタやプログラマ用書込み特注ソフトの売上が増加しております。また、既存顧客であるデバイスメーカー向けの新規変換アダプタ開発および変換アダプタのリピート受注も増えております。海外展開した中国、東南アジアにおいて売上拡大の効果が表れてきているほか、プログラム書込みサービスでは、スマートメーターおよび車載メーカー関連の書込み売上も増加しております。これらの結果、売上高は600百万円となりました。

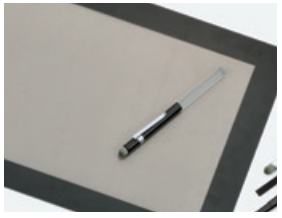
タッチパネル関連事業部門

売上高　970百万円

当セグメント製品のうち、タッチパネル分野においては、大手ディスプレイメーカー向けの大型タッチパネルの売上やアミューズメントマーケット向けの中型タッチパネルの売上については、ほぼ計画通りの売上となりました。しかしながらATM用中型タッチパネルやデジタルサイネージ分野における大型ショッピングモール向けおよび流通マーケット向けのデジタルサイネージシステムの売上が下回る結果となりました。これらの結果、売上高は970百万円となりました。大型タッチパネル並びにデジタルサイネージの分野においてはディスプレイ価格の下落や2020年の東京オリンピックが控

えている影響などもあり、今後の売上拡大が期待されております。





システム開発関連事業部門　売上高　684百万円

当連結会計年度より、株式会社イーアイティーを連結の範囲に加え、新たにシステム開発関連事業を営んでおります。当セグメントは、情報処理システムの請負開発および技術者の派遣を主な事業としております。当事業では、ITビジネスの浸透や金融機関のシステム導入などの大型案件拡大による景況感の改善で受注高は安定的に推移しましたが、要員拡大が予定より進みませんでした。これらの結果、売上高は684百万円となりました。

その他事業部門　売上高　22百万円

当社は、新たな育成事業として環境エレクトロニクス事業を立ち上げ、事業の拡大を推進しております。太陽光発電事業（売電を含む。）への取り組みのほか、LED、無電極ランプ、電解水生成器販売など新たな商流づくりを継続し、地道に成果を積み上げております。これらの結果、売上高は22百万円となりました。

トピックス

社名変更を実施

当社は、今年いよいよ創業から大きな節目となる60周年を迎えます。

デバイス関連事業とタッチパネル関連事業に加え、昨年は株式会社イーアイティーを完全子会社化し、システム開発関連事業を第三の柱として取り込む一方、新たな事業として環境エレクトロニクス事業を立ち上げるなど、未来を意識した事業の拡大に向けてチャレンジを続けてまいりました。

このたび、平成27年7月1日をもちまして、当社並びに当社グループのさらなる成長と飛躍のため、社名を43年間慣れ親しんでいただいたミナトエレクトロニクス株式会社からミナトホールディングス株式会社に変更し、社内カンパニー制を導入することといたしました。

今後、よりいっそう皆様のご期待に沿えるよう、社員一同初心に戻り全力を挙げて社業に邁進する所存でございます。

デジタルサイネージ事業強化のための資本・業務提携

当社は、30年以上にわたり金融端末・FA装置・アミューズメントマーケットへ向けての高性能、高品質のタッチパネル開発・製造・販売を行っており、昨年4月には株式会社イーアイティーの子会社化により、大型タッチパネル事業とともに電子看板などのデジタルサイネージ事業にも力を入れております。

本年2月には、独自のデジタルサイネージ用配信システム「CORASU」の開発、販売を行っているクロス・メディア・ネットワークス（CMN）株式会社と製品の製造、販売、その他協業のための資本・業務提携契約を締結いたしました。これにより、当社の持つハード、コンテンツおよびそれらのノウハウと、CMN社の持つ配信システムを組み合わせた高付加価値のシステムソリューションの提供を進めてまいります。

2020年の東京オリンピック開催を控え、市場拡大が見込まれるデジタルサイネージ市場において、お客様のニーズに応える製品、サービスの提供に努めてまいります。

環境エレクトロニクス事業への取り組みを本格化

地球温暖化対策や世界的な環境意識の高まりの中で、省エネ、クリーンエネルギーといった環境負荷の少ない製品やサービスの市場が拡大しております。当社は、このような時代的なニーズと使命を意識して昨年10月より、環境エレクトロニクス事業部を新設し、当社グループの将来を支える事業の柱の一つとすべく育成を図っております。

今後は当社の既存事業のノウハウを活用しつつ、新しい市場開拓を目指し、より社会に貢献できる事業展開を推進してまいります。

財務諸表(要旨)

連結損益計算書

(単位：千円)

科　目	当連結会計年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	2,278,561
売上原価	1,562,299
売上総利益	716,262
販売費および一般管理費	787,762
営業損失(△)	71,500
営業外収益	13,489
営業外費用	32,966
経常損失(△)	90,977
特別利益	26,023
特別損失	40,062
税金等調整前当期純損失(△)	105,016
法人税、住民税および事業税	5,369
少数株主損益調整前当期純損失(△)	110,385
当期純損失(△)	110,385

(注) 千円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(単位：千円)

科　目	当連結会計年度 平成27年3月31日現在
(資産の部)	
流動資産	1,175,076
固定資産	921,839
資産合計	2,096,916
(負債の部)	
流動負債	919,029
固定負債	271,147
負債合計	1,190,177
(純資産の部)	
株主資本	946,609
その他の包括利益累計額	△72,809
新株予約権	32,938
純資産合計	906,739
負債・純資産合計	2,096,916

(注) 千円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科　目	当連結会計年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△21,528
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,040
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,376
現金および現金同等物に係る換算差額	2,874
現金および現金同等物の増減額	△31,318
現金および現金同等物の期首残高	323,381
現金および現金同等物の期末残高	366,859

(注) 千円未満を切り捨てて表示しております。

当社ホームページでは、
会社案内、製品案内、IR情報などの
情報を掲載しておりますので、
ぜひご覧ください。

http://www.minato.co.jp

会社概要・株式情報

会社概要

(平成27年7月1日現在)

商号	ミナトホールディングス株式会社
英文商号	MINATO HOLDINGS INC.
本社所在地	横浜市都筑区南山田町4105番地
設立	昭和31年12月17日
事業内容	1. 電子機器、電気測定装置の製造、販売 2. コンピュータ・システムのソフトウエア開発、販売 3. その他附帯する業務
資本金	1,471,814千円 (平成27年3月31日現在)
従業員	144名 (連結) (平成27年3月31日現在)

〔子会社〕

商号	株式会社イーアイティー
英文商号	EIT Co.,Ltd.
本社所在地	東京都文京区関口1-20-10 住友不動産江戸川橋駅前ビル6階

役員の状況

(平成27年7月1日現在)

代表取締役社長	若山健彦
取締役副社長	岡田高行
取締役	島田雄司
取締役	小林実
取締役	伊藤信雄
取締役	門井豊
常勤監査役	小川敏男
監査役	美澤臣一
監査役	中根敏勝

〔子会社〕株式会社イーアイティー

代表取締役会長	若山健彦
代表取締役社長	佐藤昌弘
取締役副会長	岡田高行
取締役	伊藤信雄
監査役	小川敏男